

## 専任教員教育研究業績

平成 29 年 6 月 1日

氏名	ふりがな	所属学科	職 位	性別
間野 百子	まの ももこ	保育学科	学科長 教授・准教授・講師・助教	男・女
担 当 科 目 名			学 内 委 員 会 等 (委 員 長)	
幼児理解の理論と方法、卒業研究 (ゼミナール)、児童館実習指導、児童館の機能と運営、職業と社会 I、基礎学力演習、教育実習事前・事後指導 (通信課程)、保育・教職実践演習 (通信課程)			教授会、カリキュラム委員会、教員養成カリキュラム委員会、紀要委員会	
学 歴				
和暦 (西暦) 年 月	事 項			学位
S60(1985) 年 3 月	津田塾大学学芸学部英文学科			学士 (文学)
H14(2002) 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士前期課程修了			修士 (教育学)
H20 (2008) 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士後期課程満期退学			
教 育 歴 ・ 職 歴				
名 称	期 間	教 育 内 容 又 は 業 務 内 容		
都留文科大学文学部社会学科	H17年4月～H23年3月	非常勤講師「生涯学習論」「社会教育演習」「社会教育課題研究」担当		
明星大学日本文化学部言語文化学科	H17年4月～H23年3月	非常勤講師「生涯学習概論」担当		
立正大学文学部心理学科	H18年4月～H23年3月	非常勤講師「生涯学習概論 I・II」担当		
昭和音楽大学音楽部音楽学科	H21年4月～H26年3月	非常勤講師「生涯学習概論」「社会教育計画論」「社会教育演習・実習」「社会教育特講II」担当		
宇都宮共和大学子ども生活学部	H23年4月～H26年3月	教授「フィールドワーク」「子どもの生活史」「児童館の機能と運営」「現代の教養講座III」「子どもの生活とコミュニティ」「子育て支援演習」「世代間交流」担当		
日本映画大学映画学部	H25年4月～現在	非常勤講師「社会教育活動」担当		
所 属 学 会 等				
名 称	活動期間	活動内容 (役職等の活動を含む)		
日本社会教育学会	H14年7月～	学会員 (現在に至る)		
日本教育学会	H15年4月～	学会員 (現在に至る)		
日本家族社会学会	H15年4月～	学会員 (現在に至る)		
アメリカ教育学会	H19年4月～	学会員 (現在に至る)		
日本世代間交流学会	H22年6月～	学会員 (現在に至る)		
日本更生保護学会	H25年4月～	学会員 (現在に至る)		
社 会 活 動 等				
名 称	活動期間	活 動 内 容		
	年 月～ 年 月			
特定非営利活動法人日本世代間交流協会	H16年8月～ 年 月	理事 (現在に至る)		
日本世代間交流学会	H22年6月～ 年 月	評議員 (現在に至る)		
文部科学省国立教育政策研究所	H22年4月～H25年3月	「生涯学習の実態とその長期的変化に関する調査研究」研究員		
担 当 教 科 目 に 関 す る 資 格 ・ 免 許 等				
名 称	取得年月	取 得 機 関		
中学校教諭免許一級普通免許 第4170号 (英語科)	S60年3月	東京都教育委員会		
高等学校教諭免許二級普通免許第4220号 (英語科)	S60年3月	東京都教育委員会		

研究実績に関する事項				
代表的な著書、論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
1. 『生涯学習がつくる公共空間』	共著 (分担執筆)	平成 15 年 3 月	柏書房	佐藤一子編著、佐藤一子・新谷周平・藤村好美他著 「高齢者の社会参加とセルフ・ヘルプ活動」第四章三節を担当。 (pp. 152-163) 担当章では、高齢者の社会参加のあり方を、共有課題の軽減や克服を目的とする「セルフ・ヘルプ」活動に焦点をあてて検討した。実践事例として、孫の養育・教育責任を担う祖父母たちの活動をグループワーク理論にもとづいて検討した。日本においても、教育・福祉の領域で高齢者主体のセルフ・ヘルプ活動が盛んになり始めている。結論として、わが国で高齢市民主導・参加型の相互支援活動を発展させていくうえでの課題を考察した。
2. 『インタージェネレーション：コミュニティを育てる世代間交流』	共著 (分担執筆)	平成 16 年 7 月	至文堂	草野篤子・秋山博之編集、草野篤子・秋山博之他著 「インタージェネレーションの現状と課題」を担当 (pp. 66-72)。 「インタージェネラショナル」(世代間) という概念は、「若年世代と高齢世代の人びとの双方向的な交流活動が、両世代に特有の心理・社会的ニーズの充足に資する」という理論仮説に依拠している。現在では、成人世代の教育・福祉ニーズも視野に入れた社会問題対応型の活動へと発展している。 本章では、1960年代半叶以降、米国を発祥の地として組織的・体系的に展開されているインタージェネラショナル・プログラムの歴史的展開とプログラムを遂行していくうえでの課題を明らかにした (B5版、全頁数 220 頁)。
3. 『世代間交流効果—人間発達と共生社会づくりの視点から』	共編著	平成 21 年 5 月	三学出版	近年わが国においても、過度の競争主義が導入された結果、教育・医療・福祉などの公共領域にまで経済格差の拡大に伴う悪循環が及んでいる。本書では、このような社会・経済状況のなかで、異なる世代の人びとが各自の自立や発達を目指して相互に支援しあっている草の根レベルの活動に焦点をあてた。市民主導型・参画型の活動を理論的・実証的に検討し、世代間の交流関係から生じる特有の効果を科学的に検証していくことの意味とその課題について明らかにした。 担当章では、一般の高齢市民が、情緒不安、学業困難を抱えている子ども・若者を個別継続的に支援する世代間メンタリングに焦点をあてて、その社会的役割と独自の効果について検討した。米国では、1980年代半叶以降、青少年による問題行動の急増が社会問題視され、非行予防対策の一環としてメンタリングが導入されるようになった。組織的・体系的なメンタリング実践のプログラムの立案から実施に至るプロセスを検討した結果、参加高齢者と青少年の関係を客観的な立場で支援するスタッフの役割も大きいことが明らかになった。
4. 『世代間交流学の創造—無縁社会から多世代間交流型社会の実現のために』	共編著	平成 22 年 12 月	あけび書房	草野篤子・柿沼幸雄・金田利子・藤原佳典・間野百子編著 (A5版、全頁数 245 頁) 「世代間の相互学習・相互支援の視点から」第 I 部 3 章を担当。 (pp. 49-59) 本書は、世代間交流という概念を既存の社会構造に導入することにより、これまで世代・職業・症状などに基づいて分断して営まれてきた保育・教育、福祉活動のあり方を転換していくことを提案した。さらに、世代間交流という「論」を「学」へと発展させていくために、その理論的枠組みと実践現場での活かし方について検討し、世代間交流活動が創出する多世代交流型の公共空間の展望と課題について明らかにした。 担当章では、世代間交流学の独自性を支える理論として、世代間の「相互学習・相互支援」を提案した。専門職化の進展に伴い、教育行為、支援行為の提供者・受容者としての役割が固定化されてきた現代の社会構造に「多世代共生」の視点を取り入れ、子ども・若者や高齢者が学習や支援行為の提供者として参加できる実践を発展させていくうえでの課題について検討した。

<p>5. 『教育老年学と高齢者の学習』</p>	<p>共著 (分担執筆)</p>	<p>平成 24 年 3 月</p>	<p>学文社</p>	<p>堀薫夫編著 (A 5 版、全頁数 253 頁) 「アメリカにおける高齢者のセルフ・ヘルプ・グループの展開：孫を養育する祖父母たちの活動を事例として」第 6 章を担当。(pp.170-186) 本書は、生涯学習の完成期である高齢期に特有の学習理論を組み立てることを目的とした。高齢者の生活と人生に織り込まれた根底的な「学習」による成長を、支援者のみならず同輩や社会や組織がささえるという視点を加味して分析した。 担当章では、高齢世代のひびとの学習実践として、親の代わりに実孫を養育・教育している祖父母同士のセルフ・ヘルプ活動について検討した。祖父母は新しい役割に適応できないうえに、被害者意識を有している。不安や葛藤を内面化している祖父母たちが、互いの体験に伴う知識を共有したり、分ちあったりすることから生じる体験的学習を重ねながら次第に自分の役割を受け止めつつ他者を援助する、セルフ・ヘルパーへと変容していくプロセスについて明らかにした。</p>
<p>6. 『世代間交流の理論と実践 1：人を結び、未来を拓く世代間交流』</p>	<p>共著 (分担執筆)</p>	<p>平成 27 年 3 月</p>	<p>三学出版</p>	<p>草野篤子他編著 (A5 版、全頁数 181 頁) 「非行少年の更生支援における民間ボランティアの役割：BBS 運動の展開に焦点をあてて」第 4 章を担当 (pp.41-53) 担当章では、戦後日本における非行少年の地域内処遇の現代的意味について、少年の立ち直りを支えてきた民間ボランティアの支援力に着目して検討した。検討をとおして、青年による非行少年支援活動である、アメリカ発祥の BBS (Big Brothers and Sisters) 運動の我が国における歴史的展開と今後の発展性について明らかにした。</p>
<p>(学術論文) 1. 「米国における高齢者の社会参加の意義と促進—AARP のコミュニティ活動を通しての考察」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 15 年 3 月</p>	<p>『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 42 巻、東京大学大学院教育学研究科、pp.429-437。</p>	<p>AARP (「全米退職者協会」、American Association of Retired Persons) は、「高齢者もサービスの受け手ではなく、担い手になろう」という理念を掲げて 1958 年に設立され、現在では、全米最大規模の非営利団体へと発展している。本稿では、AARP がコミュニティを基盤として展開している会員によるボランティア活動の検討をとおして、高齢者の知恵や経験を社会全体の人的資源として活用することの意味と今後の課題を考察した。</p>
<p>2. 「米国における祖父母教育と祖父母同士のサポート・グループ—親役割の代行に伴う課題解決に向けて」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 15 年 12 月</p>	<p>『生涯学習・社会教育学研究』第 2 8 号、東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育研究室、pp.11-20。</p>	<p>北米では、1990 年代以降、子どもの養育義務を果たせない親に代わり、実孫の教育・養育責任を担う祖父母が急増している。しかし、孫の「親役割」を代行する祖父母への公的な支援体制は整備されておらず、大半の祖父母は経済的・社会的・精神的に困難な状況に陥っている。本稿では、このような祖父母を対象とする情緒・情報支援のあり方について、祖父母に対するサポート・グループと大学が主催する「祖父母教育」をとおして検討した。</p>
<p>3. 「セルフ・ヘルプ・グループによるサポートの特質—米国における配偶者を亡くした人同士のグループ・ケアを中心に」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 16 年 12 月</p>	<p>『生涯学習・社会教育学研究』第 2 9 号、東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育研究室、pp.45-54。</p>	<p>現代社会においては、親族・家族を主体とする私的支援のみで、人びとが直面するさまざまな心理・社会的困難に対応することは難しい。そこで本稿では、インフォーマルなサポートの源としての「セルフ・ヘルプ」活動に着目して、同質課題を有する人たちの支援活動について理論的・実証的に検討した。実践例として、配偶者を亡くし、「グループ」(大切な人との死別に伴う精神的衝撃が多大で、日常生活を営むうえで困難を抱えている状態)に陥っている人同士の相互支援活動の現状と課題を明らかにした。</p>
<p>4. 「青少年との相互交流をとおした高齢者の社会参加活動—米国におけるメンター役割の遂行を中心に」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 17 年 3 月</p>	<p>『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 44 巻、東京大学大学院教育学研究科、pp.391-399。</p>	<p>米国では、青少年と高齢者の相互交流の機会を意図的に創出する「世代間プログラム」の研究が教育学、社会福祉学、社会学などの領域で蓄積されている。本稿では、一般の高齢市民が、「メンター」として問題をかかえる青少年とともにコミュニティ活動に参加するプログラムについて検討した。検討をとおして、地域住民、学校、そして専門機関の協働によるプログラムを成功裡に進展させていくうえでの課題を析出した。</p>

5. 「世代間相互支援をとおした高齢者の若年世代への貢献—ソーシャル・サポート源の拡張に向けて」	単著	平成 17 年 6 月	『エイジレス・フォーラム』第 3 号、シニア社会学会、pp.19-29。	少子・高齢社会を迎えたわが国においては、心身の健康に恵まれた高齢世代の人びとが、教育・福祉サービスの提供者としての役割を果たすことが求められている。そこで本稿では、高齢市民がケア・サービスの担い手として関わる、「レスパイトケア（一時休息ケア）（心身の障害や慢性疾患を有する子どもの介護者のケア）について検討した。検討をとおして、高齢の一般市民の子育て経験などを活用するタイプの社会貢献活動を促進するうえでの課題を明らかにした。
6. 「世代間統合施設の今日的意義と課題—米国の展開をとおして」	単著	平成 17 年 12 月	『生涯学習・社会教育学研究』第 30 号、東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育研究室、pp.11-20。	米国では、1990 年代以降、青少年施設と高齢者施設の統合化が進められている。本稿では、そのような施設において展開されている「世代間統合施設（Intergenerational Shared Site）プログラムの分析をとおして、統合施設ゆえに遂行できる世代間活動を成功裡に進展させていくうえでの課題を析出した。その結果、プログラムの立案に始まり、実施、フィードバックへと至る過程に関与するスタッフの養成が緊急課題であることを提起した。
7. 「高齢者同士のセルフ・ヘルプ活動の意義と特質—米国における相互支援活動に焦点をあてて」	単著	平成 18 年 3 月	『明星大学研究紀要』第 14 号、明星大学日本文化学部・言語文化学科、pp.119-126。	米国では、1930 年代半ば以降、同質の問題を抱える人同士が共有課題の解決・軽減に向けて支援しあう「セルフ・ヘルプ」活動が展開されている。本稿では、高齢世代に特有の情緒面の課題に対処していくうえで、セルフ・ヘルプ活動が参加者に及ぼす影響について検討した。その結果、高齢者グループでは、「自己開示率」（内面の課題や葛藤を他者に打ち明けること）が高く、グループへの帰属意識も強い一方で、メンバー相互の依存性を高めてしまうことが課題であることを明らかにした。
8. 「統合施設における世代間活動の展望と課題—米国の IGSS プログラムに焦点をあてて」	単著	平成 18 年 3 月	『世代間交流学研究』第 1 号、関西世代間交流研究会、pp.47-59。	本稿では、さまざまな世代の人びとがそれぞれの世代特有の教育課題や福祉ニーズを充足するために集う「統合施設」の利用者のニーズにそくしたサービス活動を提供していくうえでの課題について検討した。その結果、異なるニーズを有する人びとを対象としたプログラムを効果的に遂行していくためには、「世代間スペシャリスト」（児童心理学から老年学にいたるまでの知識と現場経験を有する人）が活動をコーディネートしていく必要性が高いことを明らかにし、人材の育成が課題であることを提起した。
9 . “Role of Self-help Activities in Life-long Learning: An Examination of the ‘Grief & Loss’ Programs in the U.S.”	単著	平成 19 年 10 月	『都留文科大学紀要』第 66 集、都留文科大学、pp.139-151。	本稿では、生涯学習の実践に「セルフ・ヘルプ」活動を取り入れていくことの必要性と課題を米国の先進動向をとおして検討した。多様な「セルフ・ヘルプ」活動のなかでも、配偶者、家族、友人などの死別にも遇し、その精神的衝撃により「グリーフ」に陥っている人同士の活動に着目し、そこで展開される「学びのプロセス」とグループワークを主導するリーダーの役割に焦点をあてた。最後に、このタイプの活動を発展させていくうえでの課題を明らかにした
10 . “Role of Intergenerational Mentoring for Supporting Youth Development: An Examination of the ‘Across Ages’ Program in the U.S.”	単著	平成 19 年 12 月	Educational Studies in Japan, International Yearbook, Japanese Educational Research Association, No.2 （『教育学研究』英語版、第 2 号、日本教育学会、pp.83-94）。	今日わが国においても、子ども・若者の非行予防に向けた取り組みが行なわれている。米国では、1990 年代以降、成人期に向けて心身ともに健全に成長していくうえで問題を抱え、非行に走る可能性が高い青少年の支援対策が官民協働で図られてきた。本論では、支援プログラムの一環として教育現場に導入されている、「世代間メンタリング」のモデルプログラムの企画・運営の仕方とプログラム参加者に及ぼす効果について分析した。結論として、子ども・若者の非行予防対策に「メンタリング」を取り入れていくうえでの課題を理論的・実証的に明らかにした。

<p>11. 「成人教育におけるセルフ・ヘルプ活動の役割—米国の『祖父母の会』に着目して」</p> <p>12. 「米国における祖父母と孫の世代間家族の現状と課題—孫を養育する祖父母支援に焦点をあてて」</p> <p>13. 「孫の養育者としての祖父母の役割—アメリカの『一世代スキップした家族』に着目して」</p> <p>14. 「ボランティア活動が若者に及ぼす影響—教育理論と教育効果の視点から」</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成 21 年 9 月</p> <p>平成 24 年 6 月</p> <p>平成 25 年 1 月</p> <p>平成 29 年 3 月</p>	<p>『アメリカ教育学会紀要』第 20 号、アメリカ教育学会、pp.58-69。</p> <p>『日本世代間交流学会』第 2 号、日本世代間交流学会、pp.9-17。</p> <p>『季刊家庭経済研究』家計経済研究所、平成 25 年、Winter, pp.42-49。</p> <p>『小田原短期大学研究紀要』第 47 号、pp.21-26。</p>	<p>本論では、成人教育の理論やその実践における、セルフ・ヘルプ・グループ特有の役割について、全米規模にまで発展を遂げてきた活動、「祖父母の会」の展開に焦点をあてて検討した。市民が自治的に運営する草の根のグループ活動を財政的に安定させ、継続的に進展させていくうえで、NPO 団体との協働関係やセルフ・ヘルプ・リソース・センターをととした各グループへの情報支援が重要であることを明らかにし、日本での活動を発展させていくうえでの示唆を導いた。</p> <p>近年、自身の問題（失業、疾病、投獄、虐待など）により、子どもの養育義務を果たせない親が増加している。祖父母は実の孫が社会的養護のもとで生育することを回避するセーフティネットとしての役割を果たしている一方で、親族によるケアに対する公的な支援は整っていない。そこで本論では 1990 年代以降、世代間関係の主要テーマとして位置づけられている、「祖父母と孫の世代間家族」特有の課題とその支援体制について検討した。</p> <p>本号では、親世代を介在した祖父母と孫の関係性についての特集が組まれ、子育て中の親にとって祖父母世代のインフォーマルなケアが重要であることが検証された。 本稿では、親が実子の養育義務を果たせないために、孫の親権者として親役割と祖父母役割を担う祖父母とその孫を構成員とする家族の抱える特有の課題を明らかにした。孫を養育している祖父母も子育て支援対策の一環として位置づけられてきた歴史的展開をアメリカの動向をもとに検討した。</p> <p>本論では、大学生を主体とする若者世代がボランティア活動に参加することの意味について、教育理論と活動が若者に及ぼす影響について検討した。若者の活動を効果的に展開していくうえでは、事前指導—活動—活動の振り返りという教育プロセスが重要であることを明らかにした。少年支援のボランティア活動の援助者を対象に実施した調査結果を通して、活動が若者の学びや成長、職業観の形成等に効果を及ぼしていることを実証した。</p>
<p>(その他、報告書)</p> <p>1. 『地域づくり・教育と自治体教育行政—川崎市・木曾調査報告書』</p> <p>2. 科学研究費報告書『NPO の教育力と社会教育の公共性をめぐる総合的研究』</p> <p>3. 「成人教育のための法制」「労働市場のためのオープン・ラーニング」「近隣センターとクラブスクール」</p>	<p>共著 (分担執筆)</p> <p>共著</p> <p>共著</p>	<p>平成 13 年 3 月</p> <p>平成 15 年 3 月</p> <p>平成 15 年 9 月</p>	<p>佐藤一子・小川正人発行、東京大学教育学部教育行政学コース編集、佐藤一子・小川正人他著</p> <p>平成 13・14 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (1)</p> <p>東洋館出版</p>	<p>担当項目「奈良井宿の町並み保存活動」 本調査では、神奈川県川崎市ならびに長野県木曾を事例として、それぞれの地域の特性を活かした「まちづくり」を推進していくうえで、行政職員と地域住民の連携がいかに図られてきたかを実証的に検証した。本論では、奈良井宿の町並み保存活動の歴史的展開について、活動に関与されてきた地域住民や行政側職員へのインタビューを踏まえて検討した。調査結果にもとづいて、過疎化、高齢化の進展する地域社会における官民協働の取り組みの今後の課題を明らかにした (A 4 版、全頁数 300 頁)。</p> <p>佐藤一子研究代表、佐藤一子・高橋満・田中雅文・辻浩他著 担当項目「高齢者の社会参加を推進する NPO—AARP」 本研究では、わが国の NPO 団体の理論的・歴史的・実証的検討をとおして、NPO 団体特有の「教育力」に関して検証した。 担当論文では、全米最大規模の NPO 団体、AARP (「全米退職者協会」American Association of Retired Persons) が展開するコミュニティを基盤とした教育・福祉活動の特質を明らかにした。さらに、NPO 団体が公共的課題に対処していくために果たすべき社会対処的使命と役割について検討した (A 4 版、全頁数 337 頁)</p> <p>パオロ・フェデリーギ編、佐藤一子・三輪健二監訳『ヨーロッパ成人教育用語事典』翻訳箇所(pp.86-87, p.146, pp.156-157) EU 加盟国では、「成人教育」が教育市場の一翼を担っている。本書は、成人教育関連のキーワードを集約し、教育関係者の共通認識を促進することを目的として編纂された。 担当箇所では、ルーマニア、ハンガリー、スイスの最新事例をとおして、成人の特性を活かした教育方法、法制度について明らかにした。</p>

4. 「世代間プログラム『どの程度深く関与するか』の問題」	共著	平成 16 年 7 月	至文堂	<p>マット・カブラン著、間野百子訳、草野篤子・秋山博之編集「インタージェネレーション：コミュニティを育てる世代間交流」『現代のエスプリ』第 444 号 (B5 版、全頁数 220 頁) 翻訳箇所 (pp.51-58)</p> <p>本論文では「世代間関与の深さ」という尺度を用いて、世代間交流プログラムの参加者同士の人間関係がどのように変化していくかについて分析した。世代間交流事業をおとして、がダイナミックで発達のな人間関係が構築されていくプロセスを明示したうえで、参加者のニーズや状況に応じたプログラムの立案・遂行、ならびに、終了後の効果評価の結果を次に活用していくことの必要性について論じた。</p>
5. 「プログラムによる世代間交流の促進」	共著	平成 16 年 7 月	至文堂	<p>ナンシー・ヘンケン著、間野百子訳、草野篤子・秋山博之編集「インタージェネレーション：コミュニティを育てる世代間交流」『現代のエスプリ』第 444 号 (B5 版、全頁数 220 頁)。翻訳箇所 (pp.59-65)</p> <p>本論文では、家族関係や社会構造の急速な変動に対応していくうえで世代間交流の視点が鍵となることを提案し、コミュニティを基盤とする市民活動の一環として世代間交流プログラムが果たすべき役割と課題を明らかにした。今後、世代間共生型コミュニティを構築していく際に鍵となる事項を具体的提示し、それぞれの課題と展望について検討した。</p>
6. 「世代間交流の実践における評価の重要性」	共著	平成 18 年 3 月	全日本社会教育連合会	<p>サリー・ニューマン&amp;エリザベス・ラーキン著、高橋恵・間野百子訳『社会教育』2006 年 3 月号 (A 4 版、全頁数 88 頁)。翻訳箇所 (pp.30-36)</p> <p>本誌は、世代間交流の特集を組み、「子ども」「高齢者」という世代別の縦割りの行政政策に世代間交流の視点を取り入れることを提案した。本論文は、世代間交流事業を進展させていくために、科学的・客観的な尺度を用いて、交流活動の効果を検証し、政策立案者や関連機関にアピールしていくことの必要性を訴えた</p>
7. 『社会教育・生涯学習辞典』	共著	平成 24 年 11 月	朝倉書店	<p>本辞典は国内外の「社会教育・生涯学習」に関連することがらを約 300 項目抽出し、各項目の定義、歴史的展開、最新の動向、今後の展望や課題について総括したものである (全頁数 674 頁)</p> <p>担当項目「受容」(pp.274-275)；「ケアリング」(pp.122-123)；「グリーンワーク」(pp.118-119)；「エンカウンターグループ」(p.44)；「アウェアネス」(p.3)「AARP、全米退職者協会」(p.36)。</p>
8. 「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究報告書」	共著	平成 25 年 3 月	文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部、立田慶裕研究代表 (平成 22-24 年度) 国立教育政策研究所	<p>本調査は、国民の学習ニーズを把握し、生涯学習政策に反映させることを目的に行なった、アンケート調査、インタビュー調査結果に考察・分析を加えたものである (A 4 版、全頁数 593 頁)。間野百子は、第 4 部「高齢者の社会参加と学習」第 3 章「高齢者の情報活用」を担当した。IT 化の進展が高齢者の情報収集力・活用力に影響を及ぼし、経済格差が情報の質にまで拡大しており、情報弱者に向けた取り組みが必要であることを明らかにした (pp.442-459、全頁数 18 頁)。</p>
9. 「音楽と絵本のハーモニー」	単編著	平成 25 年 3 月	「麻生図書館、昭和音楽大学・昭和音楽短期大学協働企画報告書」昭和音楽大学・昭和音楽短期大学社会教育主事課程	<p>本報告書は、昭和音楽大学における平成 24 年度社会教育主事課程の必修科目「社会教育演習・実習」の授業の一環として、麻生図書館と協働で企画・運営した親子向けイベントの一連の流れ (趣旨、企画案、台本作成、振り返り) について記し、このようなイベントが子ども、保護者、そして学生に及ぼす効果について考察したものである (全頁数 80 頁)。</p>
10. 「リスクの高い青少年支援における世代間メンタリングの役割：更生保護ボランティアの支援力に着目して」	単著	平成 26 年 3 月	『日本世代間交流学会誌』日本世代間交流学会、Vol.4, No.1, pp.85-94	<p>戦後の日本では、保護司を中心とする民間ボランティアが非行初年の地域社会内における立ち直りを支援している。本論では、少年の更生においても厳罰化・社会防衛が重視される現代社会において、非行少年の更生支援に民間ボランティアが関わることの現代的意味を世代間メンタリングの機能に着目して明らかにした。</p>

11. 「子育て支援における世代間関係のプロセスモデルとその実証的検討」	共著	平成 27 年 3 月	独立行政法人学術振興会、平成 24～26 年度科学研究費補助金基盤研究 (C)	共同研究者として、幼児や小学生・中学生の子育て中の親と地域の子育て支援者の間に信頼関係が形成される要因とそのプロセスを明らかにした。
12. 「ともだち活動の現状と課題について：BBS運動を最も特徴づける活動を考える」  (口頭発表)	共同 (分担執筆)	平成 28 年 6 月	「更生保護学研究」第 8 号、pp.69-77、日本更生保護学会	日本更生保護学会の大会企画シンポジウム、「ともだち活動の現状と課題」において BBS 運動を最も特徴づける活動を考える」のうち、「非行少年の更生支援における『ともだち活動』の役割—活動経験者に及ぼす互恵的相乗効果に着目して」というテーマで、BBS (Big Brothers and Sisters) 会員を対象とした実施した質問紙調査の分析結果を報告した。
1. 「米国における高齢者の社会参加を促進するプログラム」	単独	平成 14 年 10 月 5 日	日本社会教育学会 第 49 回研究大会 (北海道大学)	本発表では、全米最大規模の非営利団体、「全米退職者協会(AARP, American Association of Retired Persons)」の会員が提供している地域住民へのサービスプログラムの検討をとおして、高齢市民が地域住民と相互関係を育むことの意義について検討した。多様なプログラムのなかでも、1970 年代初めに設立された「グリーン&ロス」プログラムに焦点をあてて、大切な人との死別に伴う喪失感を共有している人同士が自立と社会復帰を目標として支援しあう活動の現代的意味と課題について報告した。
2. 『米国における高齢者の社会参加を促進するサポート・システム—AARP「全米退職者協会」の地域社会サービス活動を通して』	単独	平成 15 年 9 月 13 日	日本社会教育学会 第 50 回研究大会 (早稲田大学)	本発表では、高齢市民が社会活動に自発的に参加していくことをサポートする民間主導のシステムについて検討した。その先進例として、米国において、各種 NPO 団体や専門機関が協働してどのように高齢市民の社会参加をバックアップしているかについて検討した。財政基盤が安定しており、知名度も高い「全米退職者協会」などの NPO 団体が高齢者の社会参加活動を促進していくうえで担っている社会的使命と役割について明らかにした。
3. 「高齢者の社会参加活動を促進するプログラム—米国の世代間交流プログラムを通しての考察」	単独	平成 16 年 6 月 19 日	日本シニア社会学会 第 3 回研究大会 (早稲田大学)	本発表では、高齢期の人びとの経験や知恵を社会に還元していくタイプの社会参加活動として、「世代間交流プログラム」に焦点をあてた。世代間交流プログラムは、1960 年代以降、米国を発祥の地として、組織的・体系的に展開されている。発表では、連邦政府がプログラムを創設するに至った歴史的推移や社会的背景を明らかにし、わが国で展開されている世代間交流事業との共通点、相違点も加味して考察した。
4. 「高齢者の社会参加活動の意義と形態—世代間の相互交流を通しての考察」	単独	平成 16 年 9 月 18 日	日本社会教育学会 第 51 回研究大会 (同志社大学)	本発表では、子ども・若者と高齢者の相互交流を育む活動の一つとして世代間交流プログラムについて検討した。多様な展開を遂げる世代間交流活動のなかでも、一般の高齢市民が素行面・学業面で問題を抱える子ども・若者の発達支援に関わる「メンタリング」活動に焦点をあて、米国において急速に発展してきた社会的背景、教育事情などについて検討した。結論として、地域社会全体で青少年の発達を支援していくことの現代的意味とその実践例を報告した。
5. 「世代を結ぶ—共生型社会の構築と世代間交流の可能性」	共同	平成 17 年 10 月 9 日	日本社会福祉学会 第 53 回研究大会、シンポジスト (東北福祉大学)	本シンポジウムでは、教育、医療・福祉、経済学、社会学などの多領域で研究されている、「世代間交流」が依拠する理論的根拠とその実践的展開について報告した。 シンポジスト：草野篤子・栗山昭子・多湖光旨・間野百子・杉岡さとる。間野百子は、共生型社会を構築していくための公共空間としての機能を有する複合施設の発展性について報告した。1990 年代以降、わが国においても子どもや高齢者の福祉・教育ニーズを充たすために分離して設立された公共施設の統合化が進められている。このような公共施設に集うさまざまな世代の人びとが相互に学習・支援しあえるタイプの交流活動を今後開発していくうえでの課題と可能性について提起した。

6. 『「学び」の機会としてのセルフ・ヘルプ活動の展開―「グリーン・ケア」プログラムに焦点を当てて』	単独	平成 18 年 9 月 9 日	日本社会教育学会 第 52 回研究大会 (福島大学)	本発表では、「セルフ・ヘルプ」(共有課題を抱えている人同士の相互学習・相互支援)活動を社会教育の現場に導入していくことの必要性と課題について報告した。多様性を増すセルフ・ヘルプ活動のなかで、「グリーン・ケア」を目的とするセルフ・ヘルプ活動に参加することが、参加者に及ぼす心理的・教育的効果、プログラムを発展的に運営していくうえでピア・リーダーの存在意義、NPO 団体、教育・福祉施設との連携が課題であることなどを明らかにした。
7. 「世代間交流学の創造に向けて―理論と実践の統合」 担当項目「相互学習・相互支援活動―教育・支援役割の固定化から双方向的関係へ」	共同	平成 22 年 8 月 7 日	日本世代間交流学会 第 1 回研究大会 (芦屋大学)	本発表では、これまで学際的に論じられてきた世代間交流特有の概念とその社会的意味を明らかにし、学問の一領域として体系的に発展させていくうえでの展望と今後の課題を明らかにした(草野篤子・金田利子・藤原佳典・間野百子)。 担当箇所では、世代間交流学活動特有の機能として、「相互学習・相互支援」活動に着目し、さまざまな世代の人のびとが、職業、性別、年齢の差異を超えて、相互に学び、支援しあうことの現代的意味とその理論的根拠を明らかにした。
8. 「米国における世代間メンタリング活動の展開―困難を抱える子ども・若者の発達支援」	単独	平成 22 年 9 月 25 日	アメリカ教育学会 第 22 回研究大会 (芝浦工業大学)	本発表では、1990 年代以降、米国で教育現場に導入されている「世代間メンタリング」の特質と課題について焦点をあてた。世代間メンタリングは、学業不振、情緒不安などの困難を抱えている子ども・若者の支援対策の一環としてプログラム化され、一般市民がボランティアとして支援役割を担っている。わが国でも、地域住民が児童・生徒の支援者として公教育の現場に参加する活動が展開され始めているなか、このような支援活動の展望と今後の課題について検討した。
9. 「世代間交流プログラムの従来型と発展型の検討―祖父母と孫の世代間家族を事例として」	共同	平成 24 年 10 月 6 日	日本世代間交流学会 第 3 回全国大会 (名古屋芸術大学)	本発表では、社会・家族変動を受けて、世代間交流プログラムの対象も多様化しながら発展し、その結果、親族間や家庭内の私的な家族関係にも世代間介入が行われるようになったことを明らかにした。具体例として祖父母と孫のみを構成員とする家族が抱える特有の課題や祖父母に対する支援網のネットワーク化について検討した。孫育ても子育てと同様に、公的な課題として位置づけて、その支援対策を講じる必要性が高いことを提起した。
10. 「異世代間の関係を構築する―子育て支援につなげるための理論の検討」	単独	平成 25 年 3 月 17 日	日本発達心理学会 第 24 回大会 (明治学院大学)	ラウンドテーブル話題提供者 企画・司会 加藤邦子、話題提供者(間野百子・藤原佳典・諏澤宏恵・井上清美) 指定老論者 牧野カツコ 本ラウンドテーブルでは、子育てに地域社会のシニア世代が関わっていける関係を構築していく上での働きかけっていくうえでの理論的枠組みについて検討した。
11. 「非行少年の更生支援における民間ボランティアの役割―世代間メンタリングの機能に着目して」	単独	平成 25 年 10 月 6 日	日本世代間交流学会 第 4 回研究大会 (東京都健康長寿医療センター)	戦後日本の更生保護制度では、非行少年の地域社会内における個別の処遇を重視してきた。本発表では、非行少年の立ち直りのプロセスに保護司や BBS(Big Brothers and Sisters) 会員の若者などの民間人が保護観察官と協働に関わることの意味と課題について検討した。
12. 大会企画セッション「ともだち活動の現状と課題について―BBS 運動を最も特徴づける活動を考える」	共同	平成 27 年 12 月 6 日	日本更生保護学会 第 4 回大会	「非行少年の更生支援における『ともだち活動』の役割―活動経験者に及ぼす互恵的相乗効果に着目して」というテーマのもと、BBS(Big Brothers and Sisters) 会員を対象とした質問紙調査の中間報告を行った。報告では、主に、活動の参加動機、継続要因、活動が会員に及ぼした影響、少年に及ぼした影響、活動を通して学んだこと、成長したこと、等の分析結果を通して、活動が少年や援助者に効果を及ぼしていることを実証した。
その他 (表彰等)	年 月	特記事項なし		